

平成29年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 8,773,826	千円
	1 営業収益		8,647,939	
	1 水力発電事業収益		6,444,771	年間目標供給電力量 700,888,500kWh 1 水力発電料金収入 6,444,018 2 小水力発電料金収入 753
	2 納付金		135,695	東京都分水納付金
	3 相模貯水池保全事業収益		1,388,771	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 805,342 (1) 神奈川県企業庁企業局 83,724 (2) 横浜市水道局 358,816 (3) 川崎市上下水道局 362,802 2 相模川総合開発共同事業者負担金 543,001 3 相模川高度利用事業者負担金 40,428 (1) 神奈川県企業庁企業局 17,586 (2) 横浜市水道局 19,527 (3) 横須賀市上下水道局 3,315
	4 相模貯水池管理収益		516,496	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 66,715 2 横浜市水道局 230,215 3 川崎市上下水道局 217,393 4 横須賀市上下水道局 2,173
5 太陽光発電事業収益		131,419	年間目標供給電力量 3,116,442kWh 1 太陽光発電料金収入 129,655 2 ネーミングライツパートナー収入等 1,764	

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 雑収益	千円 30,787	事業用地貸付料等
	2 財務収益		721	
		1 受取利息	721	預金利息
	3 事業外収益		105,166	
		1 相模湖管理 受託収益	39,635	相模湖管理受託収益
		2 相模湖環境 整備管理受 託収益	55,959	エアレーション装置管理受託収益
		3 長期前受金 戻入	8,964	長期前受金戻入
		4 雑収益	608	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 8,375,185	千円	
	1 営業費用		7,942,575		
		1 職員費	1 給与費 149人	1,612,123	1,603,869
			2 旅費		8,254
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		790,838
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		354,724
			3 減価償却費		1,624,167
			4 水利使用料		158,748
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		205,358
6 水源かん養林費			43,617		
7 その他の施設維持運営費		677,244			
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,120,991		
	2 賃借料		164,631		
	3 調査及び委託費		37,099		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		178,074		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		158,373		
	3 減価償却費		104,590		
5 太陽光発電費	太陽光発電設備の維持管理等に要する経費				
	1 太陽光発電設備維持運営費		82,739		
6 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 ダム・発電所地域振興事業費		18,000		

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 減価償却費 18,483
				3 その他の管理事務運営費 156,004
	2 財務費用		155,586	
		1 支払利息	155,586	1 企業債利息 155,528
				2 長期借入金利息 58
	3 事業外費用		227,024	
		1 相模湖受託管理費	39,635	相模湖管理に要する経費
				1 給与費 3人 26,442
				2 その他事務費 13,193
		2 相模湖環境整備受託管理費	55,959	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	130,409	
		4 雑支出	1,021	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 135,670千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 41,181	千円
	1 分担金及び負担金		41,179	
		1 相模貯水池建設改良事業負担金	41,179	相模貯水池大規模建設改良事業負担金
				1 相模川河水統制事業者負担金 39,210
				(1) 神奈川県企業庁企業局 4,076
				(2) 横浜市水道局 17,470
				(3) 川崎市上下水道局 17,664
				2 相模川高度利用事業者負担金 1,969
				(1) 神奈川県企業庁企業局 857
				(2) 横浜市水道局 951
				(3) 横須賀市上下水道局 161
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
	(過 年 度 留 保 資 金 受 入)		(2,102,904)	
	(減 債 積 立 金 受 入)		(781,000)	
	(中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 受 入)		(120,000)	
	(過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(163,195)	
	(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(262,822)	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(936,726)	
	資 本 的 支 出 財 源 計		4,407,828	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																	
1 資本的支出			千円 4,407,828	千円																	
	1 建設改良費		1,759,477																		
		1 水力発電設備整備費	1,340,107	水力発電設備の新設、改良等に要する経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 建物整備費</td><td style="text-align: right;">10,963</td></tr> <tr><td>2 水路整備費</td><td style="text-align: right;">21,708</td></tr> <tr><td>3 調整池又は貯水池整備費</td><td style="text-align: right;">161,610</td></tr> <tr><td>4 機械装置整備費</td><td style="text-align: right;">1,046,639</td></tr> <tr><td>5 諸装置整備費</td><td style="text-align: right;">10,800</td></tr> <tr><td>6 城山ダム等共同施設改良委託費</td><td style="text-align: right;">73,530</td></tr> <tr><td>7 備品購入費等</td><td style="text-align: right;">14,857</td></tr> </table>	1 建物整備費	10,963	2 水路整備費	21,708	3 調整池又は貯水池整備費	161,610	4 機械装置整備費	1,046,639	5 諸装置整備費	10,800	6 城山ダム等共同施設改良委託費	73,530	7 備品購入費等	14,857			
1 建物整備費	10,963																				
2 水路整備費	21,708																				
3 調整池又は貯水池整備費	161,610																				
4 機械装置整備費	1,046,639																				
5 諸装置整備費	10,800																				
6 城山ダム等共同施設改良委託費	73,530																				
7 備品購入費等	14,857																				
		2 業務設備整備費	273,370	業務設備の新設、改良等に要する経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 機械装置整備費</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>2 県庁新庁舎改修工事費負担金</td><td style="text-align: right;">37,840</td></tr> <tr><td>3 足柄上合同庁舎本館新築工事費負担金</td><td style="text-align: right;">224,785</td></tr> <tr><td>4 リース債務支払額</td><td style="text-align: right;">10,201</td></tr> </table>	1 機械装置整備費	544	2 県庁新庁舎改修工事費負担金	37,840	3 足柄上合同庁舎本館新築工事費負担金	224,785	4 リース債務支払額	10,201									
1 機械装置整備費	544																				
2 県庁新庁舎改修工事費負担金	37,840																				
3 足柄上合同庁舎本館新築工事費負担金	224,785																				
4 リース債務支払額	10,201																				
		3 発電総合制御所設備整備事業費本年度支出額	146,000	発電総合制御所設備整備事業費（平成28年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額 機械装置整備費 （参考）平成28年度～平成29年度 発電総合制御所設備整備事業費年度別調書 （単位 千円） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">機械装置整備費</th> <th rowspan="2">支出額計</th> <th>財源内訳</th> </tr> <tr> <th>自己資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>97,000</td> <td>97,000</td> <td>97,000</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>146,000</td> <td>146,000</td> <td>146,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,000</td> <td>243,000</td> <td>243,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	機械装置整備費	支出額計	財源内訳	自己資金	28	97,000	97,000	97,000	29	146,000	146,000	146,000	計	243,000	243,000	243,000
年度	機械装置整備費	支出額計	財源内訳																		
			自己資金																		
28	97,000	97,000	97,000																		
29	146,000	146,000	146,000																		
計	243,000	243,000	243,000																		
	2 発電所改造事業費本年度支出額		1,422,264																		
		1 玄倉第1発電所改造事業費	1,422,264	玄倉第1発電所改造事業費（平成27年度～平成29年度）の継続事業費中本年度支出額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1 建物整備費</td><td style="text-align: right;">16,170</td></tr> <tr><td>2 水路整備費</td><td style="text-align: right;">167,074</td></tr> <tr><td>3 機械装置整備費</td><td style="text-align: right;">1,216,391</td></tr> </table>	1 建物整備費	16,170	2 水路整備費	167,074	3 機械装置整備費	1,216,391											
1 建物整備費	16,170																				
2 水路整備費	167,074																				
3 機械装置整備費	1,216,391																				

款	項	目	予 定 額	備 考					
			千円	千円					
				4 総係費 22,629					
				(1) 給与費 1人 9,013					
				(2) その他事務費 13,616					
				(参考) 平成27年度 ~ 平成29年度 玄倉第1発電所改造事業費年度別調書					
				(単位 千円)					
		年度	建物整備費	水路整備費	機械装置整備費	諸装置整備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金
		27	6,838	17,496	56,127	-	11,974	92,435	92,435
		28	262,495	237,218	157,012	47,628	22,297	726,650	726,650
		29	16,170	167,074	1,216,391	-	22,629	1,422,264	1,422,264
		計	285,503	421,788	1,429,530	47,628	56,900	2,241,349	2,241,349
3	発電所建設 事業費本年度 支出額		284,000						
	1	早戸川発電 所(仮称) 建設事業費	284,000						
									早戸川発電所(仮称)建設事業費(平成28年度~平成29年度)の継続事業費中本年度支出額
									1 水路整備費 74,437
									2 機械装置整備費 208,541
									3 総係費 1,022
									(参考) 平成28年度 ~ 平成29年度 早戸川発電所(仮称)建設事業費年度別調書
									(単位 千円)
		年度	水路整備費	機械装置 整備費	仮設備費	総係費	支出額計	財源内訳 自己資金	
		28	43,048	-	972	1,980	46,000	46,000	
		29	74,437	208,541	-	1,022	284,000	284,000	
		計	117,485	208,541	972	3,002	330,000	330,000	
4	相模貯水池 建設改良事 業費		49,830						
	1	相模貯水池 建設改良事 業費	49,830						相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費
									1 土地購入費 8,326
									2 調整池又は貯水池整備費 41,504
5	相模貯水池 整備費		99,480						
	1	相模貯水池 整備費	99,480						相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費
									1 調整池又は貯水池整備費 95,916
									2 諸装置整備費 3,564

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	6 企業債償還金		千円 781,775	千円
		1 企業債償還金	781,775	借入元金償還金
	7 他会計からの長期借入金償還金		1,002	
		1 他会計からの長期借入金償還金	1,002	借入元金償還金
	8 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	152	652,780	691,141	1,343,921	275,283	1,619,204	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,005	3,513	7,518	1,495	9,013	
	計	-	153	656,785	694,654	1,351,439	276,778	1,628,217	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	152	659,061	674,581	1,333,642	269,668	1,603,310	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	1	4,742	4,217	8,959	1,905	10,864	
	計	-	153	663,803	678,798	1,342,601	271,573	1,614,174	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△6,281	16,560	10,279	5,615	15,894	
	資本勘定 支弁職員	-	0	△737	△704	△1,441	△410	△1,851	
	計	-	0	△7,018	15,856	8,838	5,205	14,043	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
							手当の内訳
平成29年度	損益勘定 支弁職員	26,748	82,026	15,767	80,802	8,172	11,133
	資本勘定 支弁職員	188	495	-	539	-	-
	計	26,936	82,521	15,767	81,341	8,172	11,133
平成28年度	損益勘定 支弁職員	25,917	80,566	15,766	81,334	8,246	11,234
	資本勘定 支弁職員	346	586	-	636	-	-
	計	26,263	81,152	15,766	81,970	8,246	11,234
比 較	損益勘定 支弁職員	831	1,460	1	△532	△74	△101
	資本勘定 支弁職員	△158	△91	-	△97	-	-
	計	673	1,369	1	△629	△74	△101

電気事業会計

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	5,762	10,266	30,936	172,078	115,440	132,011
	資本勘定 支弁職員	60	240	310	1,016	665	-
	計	5,822	10,506	31,246	173,094	116,105	132,011
平成28年度	損益勘定 支弁職員	5,762	9,796	31,009	172,882	109,272	122,797
	資本勘定 支弁職員	60	336	266	1,230	757	-
	計	5,822	10,132	31,275	174,112	110,029	122,797
比 較	損益勘定 支弁職員	0	470	△73	△804	6,168	9,214
	資本勘定 支弁職員	0	△96	44	△214	△92	-
	計	0	374	△29	△1,018	6,076	9,214

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																															
給料	千円 △7,018	給与改定に伴う増加分	千円 709		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成28年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																									
		区分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成28年度	平成28年4月1日	0.11%																																																
昇給に伴う増加分	4,801																																																			
その他の増減分	△12,528	その他の減分	△12,528千円	平成29年度計上人員 153人 平成28年度計上人員 153人 差 引 0人																																																
手当	15,856	制度改正に伴う増加分	9,278	地域手当	2,181千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																														
				奨励手当	7,097千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比較	0.025
		区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																																	
改定前	0.80	0.80	1.60																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	1.05	1.05	2.10																																																	
改定前	1.00	1.00	2.00																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.40	0.40	0.80																																																	
改定前	0.375	0.375	0.75																																																	
比較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	6,578	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	6,578千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	350,972
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	467,635
	平 均 年 齢 (歳)	44.0
平成27年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	359,839
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	473,281
	平 均 年 齢 (歳)	44.3

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	2	1.3	2	1.3
7 級	15	10.0	15	10.1
6 級	20	13.3	19	12.8
5 級	28	18.7	27	18.1
4 級	41	27.3	48	32.2
3 級	15	10.0	13	8.7
2 級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	19	12.7	17	11.4
1 級	10	6.7	8	5.4
計	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	150	100.0	149	100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	143	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	7
		3 号 給 (人)	8
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	96.6		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	148	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	144	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	11
		3 号 給 (人)	11
		4 号 給 (人)	85
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	97.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	58.0
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,930
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、雨量観測局作業手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(既設定)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
			年度	年割額	左の 財源内訳 自己資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	発電総合制御所設備整備事業費	28	97,000	97,000	-	97,000	-	97,000	-	40
			29	146,000	146,000	-	-	146,000	146,000	-	60
			計	243,000	243,000	-	97,000	146,000	243,000	-	100
	2 発電所改造事業費 本年度支出額	玄倉第1 発電所 改造事業費	27	92,435	92,435	48,706	48,706	-	48,706	-	2
			28	726,650	726,650	-	770,379	-	770,379	-	34
			29	1,422,264	1,422,264	-	-	1,422,264	1,422,264	-	64
			計	2,241,349	2,241,349	48,706	819,085	1,422,264	2,241,349	-	100
	3 発電所 建設事業費 本年度支出額	早戸川発電所 (仮称) 建設事業費	28	46,000	46,000	-	46,000	-	46,000	-	14
			29	284,000	284,000	-	-	284,000	284,000	-	86
			計	330,000	330,000	-	46,000	284,000	330,000	-	100

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負 担 金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円
発電総合制御所 制御設備更新工事費	439,890	平成28年度	-	平成29年度 ～ 平成30年度	439,890	-	439,890
沢井川隧道改良工事費	707,087		-	平成29年度 ～ 平成31年度	707,087	586,175	120,912
城山発電所 電気設備更新工事費	186,398		-	平成29年度 ～ 平成30年度	186,398	-	186,398
城山発電所 ポンプ設備更新工事費	134,126		-	平成29年度 ～ 平成30年度	134,126	-	134,126
道志ダム水門 設備更新工事費	128,116		-	平成29年度 ～ 平成30年度	128,116	-	128,116
愛川第1発電所 計量装置整備工事費	105,463		-	平成29年度 ～ 平成30年度	105,463	-	105,463
玄倉第2発電所 計量装置整備工事費	41,461		-	平成29年度 ～ 平成30年度	41,461	-	41,461